

## 平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月16日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 勇 二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 市 原 聡 TEL (03) 5822-3810  
 半期報告書提出予定日 平成20年10月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	16,376	△6.7	207	—	285	—	478	—
19年7月中間期	17,559	△1.0	△1,254	—	△1,118	—	△1,220	—
20年1月期	37,111	△1.1	△1,880	—	△1,830	—	△6,336	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	6	46	—	—
19年7月中間期	△16	46	—	—
20年1月期	△85	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 3百万円 19年7月中間期 4百万円 20年1月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	20,011		8,454		42.1	113	95	
19年7月中間期	24,985		13,602		54.4	183	38	
20年1月期	21,887		7,994		36.5	107	73	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 8,442百万円 19年7月中間期 13,590百万円 20年1月期 7,983百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	206	1,483	△0	4,933
19年7月中間期	△549	101	△1,020	3,988
20年1月期	△2,202	1,078	△1,022	3,273

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	0	00	0	00	0	00
21年1月期	0	00	0	00	—	—
21年1月期(予想)	—	—	0	00	0	00

### 3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,000	△29.9	△300	—	△300	—	1,200	—	16	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 78,281,815株 19年7月中間期 78,281,815株 20年1月期 78,281,815株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 4,193,183株 19年7月中間期 4,170,997株 20年1月期 4,181,716株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年7月中間期	15,178	17.2	△31	—	44	—	282	—
19年7月中間期	12,946	△1.7	△687	—	△563	—	△973	—
20年1月期	27,471	△3.2	△1,035	—	△902	—	△6,122	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年7月中間期	3	81
19年7月中間期	△13	14
20年1月期	△82	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
20年7月中間期	18,809	7,740	7,740	7,740	41.2	104	47	
19年7月中間期	22,976	13,139	13,139	13,139	57.2	177	29	
20年1月期	19,823	7,448	7,448	7,448	37.6	100	52	

（参考）自己資本 20年7月期 7,740百万円 19年7月期 13,139百万円 20年1月期 7,448百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	23,000	△16.3	△400	—	△400	—	1,100	—	14	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、穀物をはじめとする資源価格の高騰が企業収益を圧迫し、さらにサブプライム問題をきっかけとした米国経済の減速等から、厳しい局面となりました。また、ガソリン価格や食料品、日用品の値上げは消費者マインドを悪化させ、個人消費は低迷が続く公算が強く、アパレル業界におきましてもそれが顕著に現れております。

このような状況のなか当社グループは、レディースウェア事業からの撤退を決め、さらにチルドレンウェア・ゴルフウェアのサブライセンス契約の終了に向け、事業再編計画を実行に移しました。レディースウェア事業の売上高については縮小しましたが、事業撤退に伴い発生する費用は、前期末に特別損失として計上した事業撤退損失引当金から目的取崩しを行い、当該計画は予定通りに進捗しております。加えて、終了事業の継承先との条件交渉によりコストの削減を行いました。レグウェア事業についても厳しい市況下で苦戦を強いられ、特に量販店販路の計画乖離が影響し、売上高は計画を下回りました。売上高の減少による収益の落ち込みに対して、販売促進費、販売員人件費を中心とした販売費の使用見直し等、全社的な経費削減に取り組むことで、支出を抑えました。

一方、新規業態事業であるメディアネットワーク型事業は順調に売上を伸ばし、計画通り最終利益を確保しました。今後も更なる事業拡大を目指します。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間の17,559百万円に対し、1,183百万円減少し16,376百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、営業損益は前中間連結会計期間の1,254百万円の損失に対し、207百万円の利益（前年同期差1,461百万円増）となり、経常損益につきましても前中間連結会計期間の1,118百万円の損失に対し、285百万円の利益（前年同期差1,404百万円増）となりました。また、当中間純損益につきましても、固定資産売却益が貢献し前中間連結会計期間の1,220百万円の損失に対し、478百万円の利益（前年同期差1,699百万円増）となりました。

#### ② 通期の見通し

引き続き厳しい経済環境が続くと予想されますが、下半期内に事業再編計画を完了させ、今後レグウェアの専業会社として発展していくための施策に取り組んでまいります。利益面ではチルドレンウェア・ゴルフウェアのサブライセンス事業がなくなることが影響し、さらに、間接部門コスト削減効果の期間がずれ込むことにより、下半期の営業損益は赤字を見込んでおります。ただし、ライセンス契約終了益等を特別利益に計上することにより、当期純損益は黒字を見込んでおります。

これにより通期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円、営業利益△300百万円、経常利益△300百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末と比較して4,974百万円減少し、20,011百万円となりました。これは主に、レディースウェア事業の撤退等に伴い受取手形及び売掛金が896百万円、たな卸資産が885百万円それぞれ減少し、また、千代田区の第一別館の売却やタイ王国のゴム糸工場の減損損失等により有形固定資産が1,152百万円減少し、さらに、投資信託の売却や株式市場の相場下落等により投資有価証券が1,879百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前中間連結会計期間末と比較して173百万円増加し、11,556百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,013百万円減少したものの、レディースウェア事業の撤退に伴う事業撤退損失引当金が1,331百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末と比較して5,147百万円減少し、8,454百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の当期純損失の計上等により利益剰余金が4,637百万円減少し、また、株式市場の相場下落等によりその他有価証券評価差額金が530百万円減少したことによるものであります。

#### ② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,933百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,659百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は206百万円（前年同期は549百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を518百万円計上し、売上債権の減少額1,784百万円等により資金が増加する一方で、仕入債務の減少額1,292百万円や事業撤退損失引当金の減少額1,076百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1,483百万円(前年同期比1,381百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入550百万円及び固定資産の売却による収入889百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は0万円(前年同期比1,020百万円減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年1月期		平成20年1月期		平成21年1月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	49.0	53.7	54.4	36.5	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	32.8	35.3	26.0	20.0
債務償還年数(年)	—	—	—	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	21.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

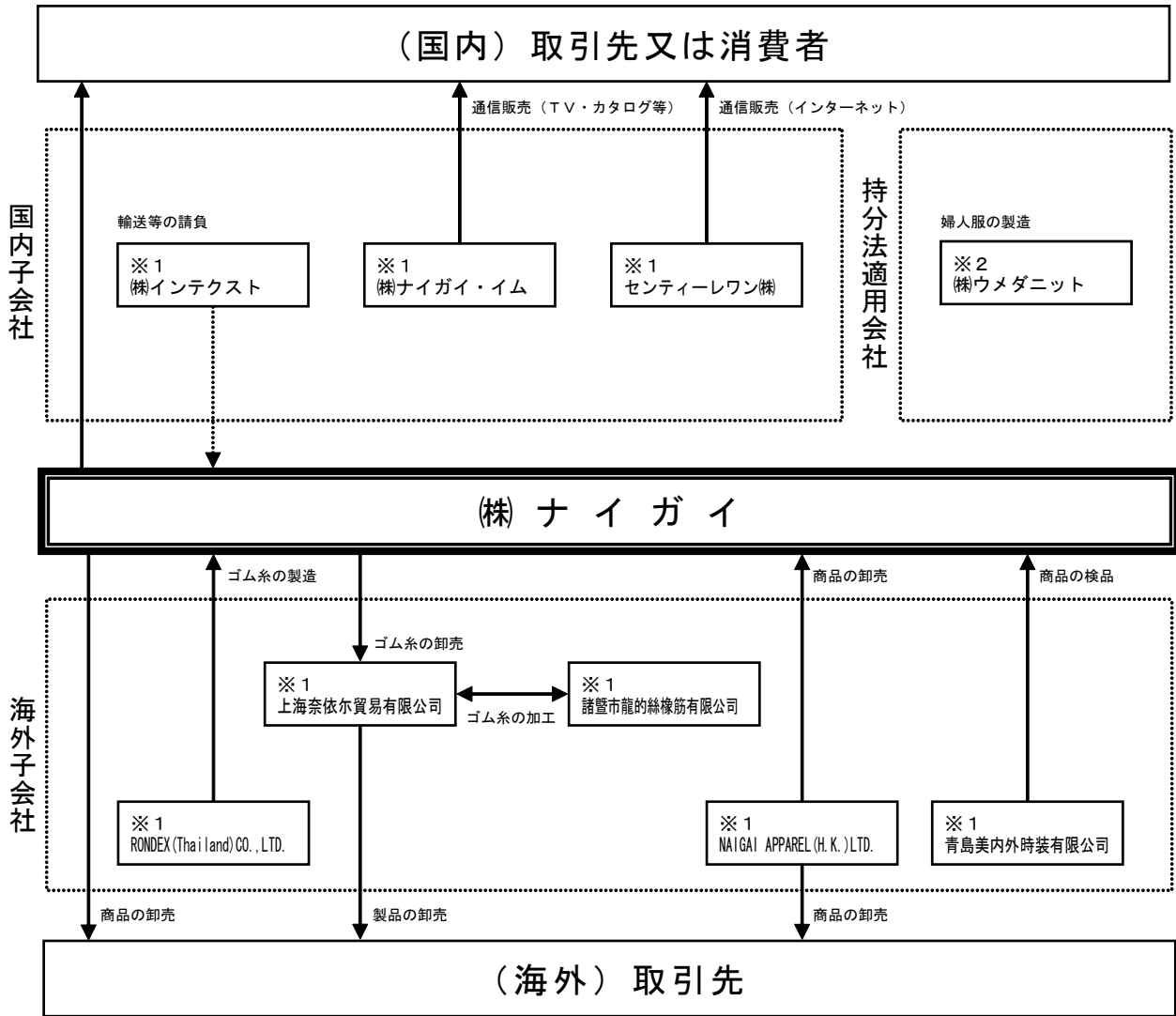
## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、(株)ナイガイ・イム及びセンチーレワン(株)については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、(株)インテキストにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で9社あり、そのうち国内は4社、海外は5社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社2社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神のもとに、衣料を主体としたライフスタイルの分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、衣料を通じて生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

1. レッグウェア事業への集中による収益基盤の確立
2. 信頼される企業ブランドの確立
3. コンプライアンス経営の更なる推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

1. レッグウェア事業專業化の実現
  - ①百貨店、専門店、量販店販路を中心に展開するレディースウェア事業からの撤退
  - ② Polo チルドレンウェア・ゴルフウェア事業の移管
  - ③上記事業再編に伴う合理化策の実施
  - ④レッグウェア事業專業化に向けた組織体制、制度等の整備再構築
  - ⑤全社横断的なBPRによる、間接部門（インフラ）コストの圧縮
2. レッグウェア事業成長戦略への新たな取り組み
  - ①既存チャネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化
  - ②ウェブ、TV等メディアネットワーク型ビジネスとリアル店舗ビジネスの融合（シナジー）による、レッグウェア新業態ビジネスモデルの構築
  - ③グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大
3. 平成21年2月から適用（当社）される内部統制報告制度に対応する内部統制システムの構築

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,135		6,280		5,170	
2 受取手形及び 売掛金		6,085		5,189		6,995	
3 たな卸資産		4,426		3,540		3,700	
4 その他		527		590		779	
貸倒引当金		△74		△79		△65	
流動資産合計		17,100	68.4	15,520	77.6	16,580	75.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構 築物	※2	623		142		348	
2 土地	※2	384		83		387	
3 その他		513	6.1	143	1.8	275	4.6
(2) 無形固定資産		170	0.7	93	0.5	140	0.6
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証 券	※3	5,305		3,425		3,412	
2 その他		946		665		800	
貸倒引当金		△59	24.8	△63	20.1	△59	19.0
固定資産合計		7,885	31.6	4,490	22.4	5,306	24.2
資産合計		24,985	100.0	20,011	100.0	21,887	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,995		3,981		5,306	
2	※2,3	73		1,063		77	
3		50		65		82	
4	※3	1,000		—		1,000	
5		388		221		403	
6		118		66		118	
7		—		1,331		2,407	
8		939		1,331		994	
		7,566	30.3	8,062	40.3	10,389	47.5
II 固定負債							
1		2,966		2,996		3,000	
2		834		484		486	
3		15		13		15	
		3,816	15.3	3,494	17.5	3,502	16.0
		11,383	45.6	11,556	57.8	13,892	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		7,592		7,592		7,592	
2		6,921		6,921		6,921	
3		△2,029		△6,667		△7,146	
4		△451		△452		△452	
		12,033	48.2	7,394	36.9	6,915	31.6
II 評価・換算差額等							
1		1,528		997	5.0	987	
2		28		50	0.2	79	
		1,556	6.2	1,048	5.2	1,067	4.9
III 少数株主持分							
		11	0.0	12	0.1	11	0.0
		13,602	54.4	8,454	42.2	7,994	36.5
		24,985	100.0	20,011	100.0	21,887	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			17,559	100.0		16,376	100.0		37,111	100.0	
II 売上原価	※1		11,173	63.6		9,640	58.9		23,762	64.0	
売上総利益			6,385	36.4		6,736	41.1		13,349	36.0	
III 販売費及び一般管理費	※2		7,639	43.5		6,528	39.9		15,230	41.1	
営業利益又は営業損失(△)			△1,254	△7.1		207	1.2		△1,880	△5.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			7			6			26		
2 受取配当金			85			24			107		
3 貯蔵品売却益			39			42			79		
4 持分法による投資利益			4			3			7		
5 事業保険配当金			26			25			26		
6 為替差益			11			20			—		
7 その他			47	223	1.2	54	178	1.1	82	329	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			16			9			29		
2 貯蔵品処分損			17			28			34		
3 債権債務整理損			36			—			41		
4 支払手数料			6			39			18		
5 為替差損			—			—			99		
6 その他			11	87	0.5	22	100	0.6	55	279	0.7
経常利益または経常損失(△)			△1,118	△6.4		285	1.7		△1,830	△4.9	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		0			418			0		
2 貸倒引当金戻入益			—			—			9		
3 投資有価証券売却益			173			—			182		
4 その他			7	180	1.0	16	434	2.7	7	199	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※4		10			28			37		
2 減損損失	※5		44			166			443		
3 投資有価証券売却損			92			0			224		
4 事業所移転費用			13			—			13		
5 保険解約損			61			—			61		
6 事業撤退損失			—			—			3,757		
7 その他			22	244	1.3	7	201	1.2	98	4,636	12.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△1,183	△6.7		518	3.2		△6,267	△16.9	
法人税、住民税及び事業税			27			40			70		
法人税等調整額			△0	26	0.2	△1	38	0.3	△11	58	0.2
少数株主利益			10	0.0		0	0.0		10	0.0	
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△1,220	△6.9		478	2.9		△6,336	△17.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,220		△1,220
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,220	△2	△1,222
平成19年7月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△2,029	△451	12,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,220
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△414	44	△369	△7	△376
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△414	44	△369	△7	△1,599
平成19年7月31日 残高 (百万円)	1,528	28	1,556	11	13,602

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△7,146	△452	6,915
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			478		478
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	478	△0	478
平成20年7月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△6,667	△452	7,394

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					478
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	9	△29	△19	0	△18
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	△29	△19	0	459
平成20年7月31日 残高 (百万円)	997	50	1,048	12	8,454

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△6,336		△6,336
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△6,336	△3	△6,340
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△7,146	△452	6,915

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△6,336
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△954	95	△859	△7	△866
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△954	95	△859	△7	△7,207
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△1,183	518	△6,267
2 減価償却費		166	60	333
3 固定資産売却益		△0	△418	△0
4 減損損失		44	166	657
5 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△16	△4	17
6 事業撤退損失引当金の増 減額 (減少△)		—	△1,076	2,407
7 売上債権の減少額		1,149	1,784	232
8 たな卸資産の増減額 (増 加△)		△414	144	314
9 仕入債務の増減額 (減少 △)		△313	△1,292	9
10 その他		27	353	85
小計		△539	235	△2,210
10 利息及び配当金の受取額		93	31	133
11 利息の支払額		△16	△9	△29
12 法人税等の支払額		△87	△50	△95
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△549	206	△2,202

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		—	—	△50
2 定期預金の払戻による収 入		250	550	550
3 固定資産の取得による支 出		△100	△21	△228
4 固定資産の売却による収 入		287	889	287
5 投資有価証券の取得によ る支出		△1,715	△0	△1,715
6 投資有価証券の売却及び 分配金による収入		1,618	0	2,512
7 投資その他の資産の取得 による支出		△160	△128	△279
8 投資その他の資産の回収 による収入		78	195	157
9 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		△156	—	△156
10 その他の支出		△0	△2	△0
11 その他の収入		—	0	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		101	1,483	1,078
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		0	0	0
2 預り担保金の純減少額		△1,000	—	△1,000
3 自己株式の取得による支 出		△2	△0	△4
4 その他		△18	0	△17
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,020	△0	△1,022
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	△29	△23
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少△)		△1,455	1,659	△2,170
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,443	3,273	5,443
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		3,988	4,933	3,273

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>当社グループは、従来、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いていたことにより、企業継続の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間におきましては、当該状況の早期解消に努めるべく、下記の事業再編施策を順次実行し、概ね予定通りの進捗で推移しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</li> <li>2. 事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</li> <li>3. 海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</li> <li>4. 在庫回転率重視のマネージメントの徹底による在庫適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</li> <li>5. 創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業への全ての経営資源の集中及び新しいビジネスモデルの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存チャネルでの取組み強化による収益基盤の安定化</li> <li>・ メディアネットワーク型新業態（EC）ビジネスモデル構築</li> <li>・ OEMを含むアジア欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> </li> </ol> <p>当中間連結会計期間におきましては、上記施策実施の結果、営業利益、営業キャッシュ・フローの改善は着実に進んでおりますが、引き続きこれら施策を徹底して実行することにより当該状況の早期解消に努めてまいり所存でございます。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループと致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</li> <li>2. 事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</li> <li>3. 海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</li> <li>4. 在庫回転率重視のマネージメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</li> <li>5. 創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存チャネル（百貨店、専門店、量販店）での取組み強化による、収益基盤の安定化・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・ 新業態として、急速に拡大する次世代チャネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・ グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> </li> </ol> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)ナイガイマート (株)インテクト</p> <p>なお、(株)ナイガイ・イムは新たに設立したため、センチーレワン(株)は株式の購入により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サード・プランニング(株)は、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイ及び(株)広島ナイガイの5社を吸収合併し、(株)ナイガイマートへ社名変更しております。</p> <p>さらに、(株)静岡ナイガイは当中間連結会計期間に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 (株)ナイガイ・イム センチーレワン(株) (株)インテクト</p> <p>なお前連結会計年度に連結子会社としていたナイガイアパレル(株)及び(株)ナイガイマートについては、平成20年2月1日付で、当社が吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)ナイガイマート (株)インテクト</p> <p>なお、(株)ナイガイ・イムは新たに設立したため、センチーレワン(株)は株式の購入により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サード・プランニング(株)は、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイ及び(株)広島ナイガイの5社を吸収合併し、(株)ナイガイマートへ社名変更しております。</p> <p>さらに、(株)静岡ナイガイは当連結会計期間に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	左に同じ。	左に同じ。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の中間決算日は6月30日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については6月30日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については4月30日現在の中間財務諸表を採用しております。</p>	<p>海外子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を採用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>なお、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は当連結会計年度より決算日を12月31日に変更し、14ヶ月決算となっております。この決算期変更に伴う影響は軽微であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>② デリバティブ 左に同じ。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ。</p> <p>② デリバティブ 左に同じ。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、のれんについては20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却方法</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。  その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ。</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。  その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>② 返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>③ 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>② 返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 左に同じ。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>左に同じ。</p>	<p>左に同じ。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権債務整理損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は、1百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当中間連結会計期間より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、1,000百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」は、11百万円であります。</p> <p>営業外費用の「債権債務整理損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は、0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,638百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 73百万円</p> <p>上記の他、定期預金2,131百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,177百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	土地	79百万円	建物	179	計	258	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 892百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,332百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、短期借入金として表示しております。</p>	土地	68百万円	上記に対応する債務		短期借入金	63百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,572百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 77百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式 1,261百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	土地	82百万円
土地	79百万円															
建物	179															
計	258															
土地	68百万円															
上記に対応する債務																
短期借入金	63百万円															
土地	82百万円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																				
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 <math>\Delta</math>30百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 717百万円 役員報酬及び給料諸手当 4,051 賞与引当金繰入額 118 退職給付費用 137</p> <p>※3 車両及び運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>※4 建物及び構築物の除却損4百万円及び器具備品の除却損3百万円他であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都市京都市、福岡県福岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都市京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 <math>\Delta</math>182百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 543百万円 役員報酬及び給料諸手当 3,531 賞与引当金繰入額 66 退職給付費用 128</p> <p>※3 建物及び構築物の売却益418百万円他であります。</p> <p>※4 建物及び構築物の除却損24百万円及び器具備品の除却損3百万円他であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>売却予定資産</td> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、無形固定資産(電話加入権)</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、無形固定資産(電話加入権)	166	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 <math>\Delta</math>15百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 1,457百万円 役員報酬及び給料諸手当 8,185 賞与引当金繰入額 118 退職給付費用 274</p> <p>※3 車両及び運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>※4 建物及び構築物の除却損21百万円、その他有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損7百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失213百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全100カ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>タイ王国</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築物、その他の有形固定資産(機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)、無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物及び構築物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	13	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全100カ所	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、投資その他の資産(長期前払費用)	244	タイ王国	工場	建物及び構築物、その他の有形固定資産(機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)、無形固定資産(ソフトウェア)	387	東京都台東区他	遊休資産	電話加入権	11
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都市京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
東京都台東区他	売却予定資産	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、無形固定資産(電話加入権)	166																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物及び構築物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	13																																			
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全100カ所	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、投資その他の資産(長期前払費用)	244																																			
タイ王国	工場	建物及び構築物、その他の有形固定資産(機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)、無形固定資産(ソフトウェア)	387																																			
東京都台東区他	遊休資産	電話加入権	11																																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産、グループ及び遊休状態にあり売却予定の試算の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所、店舗及び向上ごとにグルーピングをしております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所、店舗及び工場については使用価値によりそれぞれ測定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,149,085	21,912	—	4,170,997
合計	4,149,085	21,912	—	4,170,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,912株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,181,716	12,900	1,433	4,193,183
合計	4,181,716	12,900	1,433	4,193,183

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,900株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,433株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 6,135	現金及び預金勘定 6,280	現金及び預金勘定 5,170
担保差入定期預金 △2,147	担保差入定期預金 △1,297	担保差入定期預金 △1,847
現金及び現金同等物 3,988	預入期間が3か月を超える 定期預金 △50	預入期間が3か月を超える 定期預金 △50
	現金及び現金同等物 4,933	現金及び現金同等物 3,273

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	222	129	93	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	386	137	248	合計	609	266	342	1年内	121百万円	1年超	199	計	321	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	4	1年内	276百万円	1年超	876	計	1,153	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	166	97	69	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	424	196	227	合計	591	293	297	1年内	108百万円	1年超	168	計	276	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	4	1年内	278百万円	1年超	600	計	878	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	179	107	72	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	433	163	269	合計	613	271	342	1年内	120百万円	1年超	200	計	321	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	136	支払利息相当額	9	1年内	279百万円	1年超	739	計	1,018
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	222	129	93																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	386	137	248																																																																																																					
合計	609	266	342																																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																																							
1年超	199																																																																																																							
計	321																																																																																																							
支払リース料	71百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	67																																																																																																							
支払利息相当額	4																																																																																																							
1年内	276百万円																																																																																																							
1年超	876																																																																																																							
計	1,153																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	166	97	69																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	424	196	227																																																																																																					
合計	591	293	297																																																																																																					
1年内	108百万円																																																																																																							
1年超	168																																																																																																							
計	276																																																																																																							
支払リース料	70百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	66																																																																																																							
支払利息相当額	4																																																																																																							
1年内	278百万円																																																																																																							
1年超	600																																																																																																							
計	878																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	179	107	72																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	433	163	269																																																																																																					
合計	613	271	342																																																																																																					
1年内	120百万円																																																																																																							
1年超	200																																																																																																							
計	321																																																																																																							
支払リース料	145百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	136																																																																																																							
支払利息相当額	9																																																																																																							
1年内	279百万円																																																																																																							
1年超	739																																																																																																							
計	1,018																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成19年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,209	3,567	2,358
(2) 債券			
その他	200	179	△20
(3) その他	988	946	△42
計	2,397	4,693	2,296

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13

(当中間連結会計期間) (平成20年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,182	2,639	1,456
(2) 債券			
その他	200	168	△31
計	1,382	2,808	1,425

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13

(前連結会計年度) (平成20年1月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,183	2,644	1,461
(2) 債券			
その他	200	154	△45
計	1,383	2,798	1,415

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間) (平成19年7月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	166	164	2
	買建			
	米ドル	1,303	1,282	△21
計		—	—	△19

(当中間連結会計期間) (平成20年7月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	1,045	1,085	39
	タイパーツ	22	21	△0
計		—	—	38

(前連結会計年度) (平成20年1月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	816	795	△21
計		—	—	△21

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「衣料等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	183.38円	113.95円	107.73円
1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失(△)	△16.46円	6.46	△85.50円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
純資産の部の合計額	13,602百万円	8,454円	7,994百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11百万円	12百万円	11百万円
(うち少数株主持分)	(11百万円)	(12百万円)	(11百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	13,590百万円	8,442円	7,983百万円
中間期末(期末)の普通株式数	74,110,818株	74,088,632株	74,100,099株

2. 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間純利益または中間(当期)純損失(△)	△1,220百万円	478百万円	△6,336百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失(△)	△1,220百万円	478百万円	△6,336百万円
普通株式の期中平均株式数	74,122,228株	74,096,106株	74,114,245株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約)</p> <p>当社グループは、ポロ チルドレンウェア並びにゴルフウェア事業につきまして、平成20年7月31日をもって株式会社ポロ ラルフローレン ジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日からは同社へ事業移管いたしました。当該契約に基づく当中間連結会計期間における売上高は4,126百万円であります。</p> <p>なお、平成21年1月期の連結損益計算書において、ライセンス契約終了益として特別利益9億円を計上する予定であります。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社グループは平成20年7月25日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、譲渡契約を締結し、同年8月19日に物件の引渡しを完了いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>保有資産の効率的運用及び財務体質の強化、今後の事業再編の遂行の費用等に充当するためのものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <p>資産の内容及び所在地                  土地 7,434.75㎡                  静岡県浜松市南区若林町1680番13</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>有限会社浅野管財、有限会社はないちもんめ及び浜松市在住の個人(なお、浜松市在住の個人と当社グループとは、資本関係、取引関係等一切の関係はありません。)</p> <p>(4) 連結損益に与える影響</p> <p>平成21年1月期の連結損益計算書において、固定資産売却益174百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>(ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約)</p> <p>株式会社ポロ ラルフローレン ジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。</p> <p>なお、当該契約に基づく当連結会計年度における売上高は9,285百万円であります。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>(希望退職による人員削減)</p> <p>当社グループは、経営合理化策に基づき、平成20年6月19日から同年20年6月30日まで希望退職者を募集しましたが、事業移管に伴い転職する者を含む合計で251名の応募があり、251名全員についての応募を受理いたしました。今回の退職に関わる特別退職金等は、平成20年1月期に事業撤退損失引当金として引当計上しており、平成21年1月期の連結損益に与える影響はありません。</p>	—————

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	4,918		5,489		4,293		
2 受取手形		424		417		403		
3 売掛金		3,974		4,381		4,857		
4 たな卸資産		3,357		3,072		3,172		
5 立替金	※3	1,395		211		1,421		
6 その他		600		637		746		
貸倒引当金		△207		△75		△580		
流動資産合計			14,462 62.9		14,133 75.1		14,314 72.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 建物		215		119		146		
2 土地		5		62		5		
3 その他		266		117		255		
有形固定資産合計		488		299		407		
(2) 無形固定資産		65		14		45		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※4	4,707		2,821		2,812		
2 関係会社株式		2,856		1,023		1,155		
3 関係会社長期貸付金		4,878		118		5,383		
4 その他		899		752		797		
子会社投資損失引当金		△1,181		△290		△290		
貸倒引当金		△4,202		△63		△4,802		
投資その他の資産合計		7,958		4,361		5,055		
固定資産合計			8,513 37.1		4,675 24.9		5,508 27.8	
資産合計			22,976 100.0		18,809 100.0		19,823 100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,692		2,770		3,096	
2 買掛金		995		882		866	
3 短期借入金	※4	—		1,000		—	
4 未払法人税等		35		32		45	
5 立替支払手形	※3	1,172		177		1,184	
6 預り担保金	※4	1,000		—		1,000	
7 返品調整引当金		255		217		258	
8 賞与引当金		74		57		78	
9 事業撤退損失引当金		—		1,331		2,407	
10 その他		621		1,256		759	
流動負債合計		6,848	29.8	7,726	41.1	9,697	48.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,142		2,845		2,179	
2 繰延税金負債		834		484		486	
3 その他		10		12		10	
固定負債合計		2,988	13.0	3,343	17.7	2,676	13.5
負債合計		9,836	42.8	11,069	58.8	12,374	62.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,592	33.0	7,592	40.4	7,592	38.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,898		1,898		1,898	
(2) その他資本剰余金		5,035		5,035		5,035	
資本剰余金合計		6,933	30.2	6,933	36.9	6,933	35.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,463		△7,330		△7,612	
利益剰余金合計		△2,463	△10.7	△7,330	△39.0	△7,612	△38.4
4 自己株式		△451	△2.0	△452	△2.4	△452	△2.3
株主資本合計		11,611	50.5	6,742	35.9	6,461	32.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,528	6.7	997	5.3	987	5.0
評価・換算差額等 合計		1,528	6.7	997	5.3	987	5.0
純資産合計		13,139	57.2	7,740	41.2	7,448	37.6
負債純資産合計		22,976	100.0	18,809	100.0	19,823	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,946	100.0		15,178	100.0		27,471	100.0
II 売上原価			8,958	69.2		8,989	59.2		19,177	69.8
売上総利益			3,988	30.8		6,188	40.8		8,293	30.2
III 販売費及び一般管理費			4,675	36.1		6,220	41.0		9,329	34.0
営業損失			687	△5.3		31	△0.2		1,035	△3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		47			6		114			
2 受取配当金		85			24		107			
3 固定資産貸与料		215			145		426			
4 その他		85	434	3.3	140	316	2.1	142	790	2.9
V 営業外費用										
1 支払利息		14			8		22			
2 固定資産貸与経費		214			143		420			
3 債権債務整理損		36			—		41			
4 その他		45	311	2.4	88	240	1.6	173	657	2.4
経常利益または 経常損失 (△)			△563	△4.4		44	0.3		△902	△3.3
VI 特別利益	※1		228	1.8		399	2.6		246	0.9
VII 特別損失	※2,4		634	4.9		196	1.3		5,468	19.9
税引前中間純利益 または税引前 中間 (当期) 純 損失 (△)			△969	△7.5		247	1.6		△6,124	△22.3
法人税、住民税 及び事業税		4			△33		9			
法人税等調整額		△0	4	0.0	△1	△34	△0.3	△11	△1	△0.0
中間純利益また は中間 (当期) 純損失 (△)			△973	△7.5		282	1.9		△6,122	△22.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△973	△973		△973
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△973	△973	△2	△976
平成19年7月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△2,463	△2,463	△451	11,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△973
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△414	△414	△414
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△414	△414	△1,390
平成19年7月31日 残高 (百万円)	1,528	1,528	13,139

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△7,612	△7,612	△452	6,461	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					282	282		282	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	282	282	△0	281	
平成20年7月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△7,330	△7,330	△452	6,742	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			282
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	9	291
平成20年7月31日 残高 (百万円)	997	997	7,740

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△6,122	△6,122		△6,122	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	△6,122	△6,122	△3	△6,126	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△7,612	△7,612	△452	6,461	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530
事業年度中の変動額			
当期純損失			△6,122
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△954	△954	△954
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△954	△954	△7,081
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>当社は、従来、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いていたことにより、企業継続の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間期におきましては、当該状況の早期解消に努めるべく、下記の事業再編施策を順次実行し、概ね予定通りの進捗で推移しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</li> <li>2. 事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</li> <li>3. 海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</li> <li>4. 在庫回転率重視のマネージメントの徹底による在庫適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</li> <li>5. 創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業への全ての経営資源の集中及び新しいビジネスモデルの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存チャネルでの取組み強化による収益基盤の安定化</li> <li>・ メディアネットワーク型新業態（EC）ビジネスモデル構築</li> <li>・ OEMを含むアジア欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> </li> </ol> <p>当中間期におきましては、上記施策実施の結果、営業利益、営業キャッシュ・フローの改善は着実に進んでおりますが、引き続きこれら施策を徹底して実行することにより当該状況の早期解消に努めてまいり所存でございます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社と致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</li> <li>2. 事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編、及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</li> <li>3. 海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</li> <li>4. 在庫回転率重視のマネージメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</li> <li>5. 創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存チャネル（百貨店店、量販店）での取組み強化による、収益基盤の安定化</li> <li>・ 新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・ 新業態として、急速に拡大する次世代チャネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・ グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> </li> </ol> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品……最終仕入原価法による低価法 原材料…移動平均法による低価法 貯蔵品…同上</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。  時価のないもの 左に同じ。</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 左に同じ。</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。  その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。  その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金 左に同じ。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ。	左に同じ。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 左に同じ。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は、30百万円であります。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権債務整理損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は、1百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当中間会計期間より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、1,000百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外費用の「債権債務整理損」は、当中間会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「債権債務整理損」は、0百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	443百万円	413百万円	477百万円
※2 担保に供している資産 定期預金	2,147百万円 定期預金2,131百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	1,297百万円 定期預金1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	1,847百万円 定期預金1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。
※3 立替支払手形	流動負債「立替支払手形」は、関係会社の仕入債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。	左に同じ。	左に同じ。
※4 貸付有価証券及び預り担保金	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,177百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,332百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、短期借入金として表示しております。	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。
5 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (住宅資金)	0百万円	0百万円	0百万円
(2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	205百万円 (1,725千米ドル)	102百万円 (943千米ドル)	72百万円 (679千米ドル)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
※1 特別利益のうち主なもの	投資有価証券売却益 173百万円	固定資産売却益 371百万円	投資有価証券売却益 182百万円																																
※2 特別損失のうち主なもの	子会社投資損失 397百万円 投資有価証券売却損 92百万円	減損損失 166百万円	事業撤退損失 2,850百万円 子会社投資損失 2,187百万円																																
3 減価償却資産の償却実施額																																			
有形固定資産	42百万円	21百万円	89百万円																																
無形固定資産	16	4	25																																
計	58	25	114																																
※4 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	当中間会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失170百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>売却予定資産</td> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、無形固定資産(電話加入権)</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、無形固定資産(電話加入権)	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全50カ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産(電話加入権)</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	13	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全50カ所	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	201	東京都台東区他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	11
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	44																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
東京都台東区他	売却予定資産	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、無形固定資産(電話加入権)	166																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	13																																
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全50カ所	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	201																																
東京都台東区他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	11																																
	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																
	(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗ごとにグルーピングしております。	(3)資産のグルーピングの方法 売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングしております。	(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事業所及び店舗ごとにグルーピングしております。また遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。																																
	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により、算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所及び店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	4,149,085	21,912	—	4,170,997
合計	4,149,085	21,912	—	4,170,997

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,912株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	4,181,716	12,900	1,433	4,193,183
合計	4,181,716	12,900	1,433	4,193,183

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,900株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,433株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	143	107	36	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	106	83	22	
	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	289	124	164	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	291	163	128	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	299	137	161
	合計	433	232	200	合計	388	233	154	合計	406	221	184
	2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	1年内	83百万円	1年内	64百万円	1年内	76百万円	1年内	76百万円	1年内	76百万円	
	1年超	117	1年超	95	1年超	109	1年超	109	1年超	109		
	計	200	計	159	計	186	計	186	計	186		
	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料	50百万円	支払リース料	46百万円	支払リース料	102百万円	支払リース料	102百万円	支払リース料	102百万円	
	減価償却費相当 額	47	減価償却費相当 額	43	減価償却費相当 額	96	減価償却費相当 額	96	減価償却費相当 額	96		
	支払利息相当額	2	支払利息相当額	2	支払利息相当額	5	支払利息相当額	5	支払利息相当額	5		
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。		4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。		4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。		4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。		4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。		5 利息相当額の算定方法 左に同じ。		5 利息相当額の算定方法 左に同じ。		5 利息相当額の算定方法 左に同じ。		5 利息相当額の算定方法 左に同じ。				
2 オペレーティ ング・リース取引	未経過リース料(借手側)	未経過リース料(借手側)	未経過リース料(借手側)	1年内	276百万円	1年内	276百万円	1年内	276百万円			
	1年超	876	1年超	599	1年超	737	1年超	737				
	計	1,153	計	876	計	1,014	計	1,014				

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間) (平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度) (平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>—————</p>	<p>(ポロ ラルフローレンジャパンとの ライセンス契約)</p> <p>当社は、ポロ チルドレンウェア 並びにゴルフウェア事業につつま して、平成20年7月31日をもって 株式会社ポロ ラルフローレン ジャ パンとのライセンス契約が期間満 了となり、同年8月1日からは同 社へ事業移管いたしました。当該 契約に基づく当中間会計期間にお ける売上高は4,126百万円でありま す。</p> <p>なお、平成21年1月期の損益計 算書において、ライセンス契約終 了益として特別利益9億円を計上 する予定であります。</p>	<p>(ポロ ラルフローレンジャパンとの ライセンス契約)</p> <p>株式会社ポロ ラルフローレン ジャパンとの間でチルドレンウェ アとゴルフウェアのライセンス契 約については本年7月末で終了し、 8月以降は株式会社インパクト二 十一へ移管することで合意するこ とについて、平成20年3月28日開 催の取締役会において決議しまし た。</p> <p>なお、当該契約に基づく当事業 年度における売上高は9,285百万円 であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成20年7月25日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、譲渡契約を締結し、同年8月19日に物件引渡を完了いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>保有資産の効率的運用及び財務体質の強化、今後の事業再編の遂行の費用等に充当するためのものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <p>資産の内容及び所在地 土地 7,434.75㎡ 静岡県浜松市南区若林町1680番13</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>有限会社浅野管財、有限会社はないちもんめ及び浜松市在住の個人(なお、浜松市在住の個人と当社とは、資本関係、取引関係等一切の関係はありません。)</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>平成21年1月期の損益計算書において、固定資産売却益174百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>(親会社による子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で完全子会社であるナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマートを吸収合併しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社の整理・統合によるグループ経営資源の集中と効率化を図るため、当社の100%子会社であるナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社を吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等は生じません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。</p>



前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>(希望退職による人員削減)</p> <p>当社は、経営合理化策に基づき、平成20年6月19日から同年20年6月30日まで希望退職者を募集しましたが、事業移管に伴い転職する者を含む合計で211名の応募があり、211名全員についての応募を受理いたしました。今回の退職に関わる特別退職金等は、平成20年1月期に事業撤退損失引当金として引当計上しており、平成21年1月期の損益に与える影響はありません。</p>	—————